

文献から見た訪問看護ステーションにおける災害の備え

吉田 令子
(Reiko YOSHIDA)

【要約】

《目的》本研究の目的は、文献を通して訪問看護ステーションにおける災害の備えについて概観し、現状を記述することである。

《方法》医学中央雑誌web版で文献検索を行い、「災害看護」のすべての文献6683件について、1991年より5年ごとの件数の推移を概観した。「災害看護and訪問看護and原著」の検索式から29件のうち、目的に沿って22件を選定し、その概要を表にまとめた。在宅看護の研究者が文献を精読し、訪問看護ステーションにおける災害の備えについての記述を質的に分類した。

《結果》22の文献より、訪問看護ステーション事業所における災害の備えについて【防災対応マニュアルの整備】、【災害に特化した地域の情報】、【停電や緊急時を見越した個別情報の管理】、【緊急時の関連機関との連携】、【緊急時の備品や備蓄】、【職員の災害の対処能力を高める】の6つのカテゴリが得られた。また、利用者や家族への減災のための教育として、【住環境の安全対策】【災害直後の数日分の備蓄】【停電、断水などの対策】【通信や情報収集方法の確保】【避難場所や方法の検討】がなされていることが示された。

《結論》訪問看護ステーションでは、平時から事業所内の防災対応マニュアルの整備と要援護者・家族の情報を管理し、災害の種類に応じた避難場所、連携のための連絡先、避難に必要な器具や物品等の備えやスタッフの教育を行っていた。また、利用者と家族には、生活に即した環境整備の勧めと療養者や家族への減災の教育を行い、自助を促すかわりには少ないことが示唆された。訪問看護ステーションの単独のかわりには限界があり、地域の多職種、他機関との連携による防災訓練の実施など、シミュレーションを通して要援護者と家族の自助の力を高めることが課題である。

キーワード：災害看護、災害対策、訪問看護

I. はじめに

我が国は、風水害や地震、火山の噴火などの自然災害が多く、平時からの防災対策は重要な課題である。現在想定されている南海トラフ地震のような広域的な大規模災害が発生した場合には、公助の限界についての懸念も指摘されており、阪神・淡路大震災においては、7割弱が家族を含めた「自助」、3割が隣人等の「共助」による救出であり、「公助」となる救助隊の救出は数%であったという調査結果がある¹⁾。

2006年3月に「災害時要援護者の避難支援ガイドラ

イン」が示され、2013年6月に災害対策基本法の改正に伴い、各市区町村では避難行動要支援者名簿の作成等が規定された。これにより避難行動要支援者（要援護者）の避難支援は、地域防災計画の重要事項となった²⁾。阪神・淡路大震災や東日本大震災を経て、高齢者や、疾患や障害を抱える療養者などの大規模災害時の課題が明らかとなってきているが、全ての利用者が要援護者や要支援者となる訪問看護ステーションの防災対策は個々の事業所の自助努力によって行われている現状がある。

本研究の目的は、文献を通して訪問看護ステーショ

ンにおける災害の備えについて概観し、現状を記述することである。

本研究の意義は、2025年には、団塊世代が後期高齢者となる状況に加え、地域で暮らす療養者は増加している。災害の多い我が国では、地域の要援護者へ減災に寄与する訪問看護ステーションにおける災害の備えを概観することは重要であると考ええる。

用語の定義：

本研究における定義として、「災害の備え」とは、大規模災害の発生前に減災を目的に、災害要援護者が避難の有無にかかわらず、自助、互助、共助、公助の認識を持つことや疾患や障害に応じた個別の備蓄や環境を整えることを指す。

総務省消防庁の定義によれば、「災害要援護者」とは、高齢者や障害者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な人である²⁾。本研究においては、これに加えて、訪問看護を利用するすべての療養者は、医療や福祉のニーズを持ち地域で支援を受けながら生活していることから「災害要援護者」に該当すると定義する。

II. 研究方法

1. 研究方法

データ収集期間は、2021年7月1日～9月21日であった。

医学中央雑誌web版に以下の検索式を用いて文献を抽出した。検索に用いたキーワードは、シソーラス用語から選定した。災害の備えはシソーラス用語にはないため、上位概念の「災害」から詳細を表示し、研究目的に最も近い「災害看護」を選定した。

最新の文献に限らず選定した理由として、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの直後に貴重なデータとなる文献が存在すると思ったためである。

検索式1：医学中央雑誌web版に掲載されている「災害看護」のすべての文献6683件を対象とした。

検索式2：「災害看護and訪問看護and原著」の29件すべてから、訪問看護ステーションの備えについての記述がある22の文献を選定した。

2. 分析方法

検索式1の論文6683件すべてについて5年ごとの論文数の推移を概観した(図1)。

検索式2より29件の文献が得られた。そのうち、災害における療養者と家族のニーズと訪問看護の実践に関連した文献を選定し、得られた文献は22件であった。論文の本文から目的に沿った記述をテキストデータとし、意味内容ごとに文章を切り分け分類した。訪問看護ステーションにおける災害の備え(表1)と利用者や家族への減災の教育(表2)についてコードからサブカテゴリへと抽象度を上げてカテゴリを抽出した。

3. 倫理的配慮

本研究は、人を対象とする研究ではなく、文献を対象としていることから、剽窃、盗用など著作権を侵すことのないよう、研究倫理を順守した。

III. 結果

1. 災害看護の研究論文の推移

1995年の阪神淡路大震災後、それまで0件であった災害看護に関する文献が散見され増加傾向となり、2011年3月に発生した東日本大震災以降、文献数は2倍以上に増加し2715件となっている(図1)。

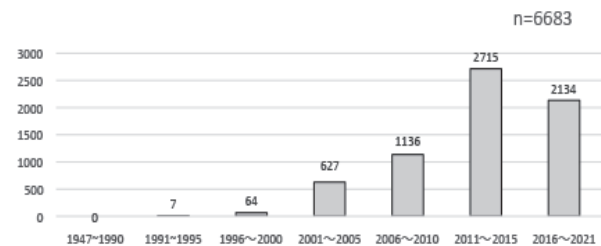


図1 災害看護の文献数の推移

2. 訪問看護ステーションにおける災害の備え

分析対象の論文を要約し、新しいものから、著者、発行年、概要(研究目的、研究対象、結果)を表にまとめた。検索式2の29件の文献より、今回の研究対象から除外したものは、歴史的研究1件、教科書分析2件、精神科医療1件、看護基礎教育2件、看護職以外のボランティア活動1件の計6件であった。

災害における療養者と家族のニーズと訪問看護の実践に関連した文献を抽出し得られた文献は、22件であった^{3)~24)}。そのうち自記式アンケート調査が12件、インタビューによる聞き取り調査が8件、マニュアルや記録用紙の開発が2件であった。

対象者は、訪問看護ステーション管理者または訪問看護師が11件、療養者と家族が6件、双方を対象にし

たものが1件、他職種（医師及び介護支援専門員）が1件、地域住民が1件であった。

検索式2により選定した文献から意味内容ごとに文章を切り分け分析した結果、訪問看護ステーション事業所における災害の備えとして、78の「コード」から7つの〈サブカテゴリ〉、6つの【カテゴリ】が得られた（表1）。

利用者や家族への減災の教育として、56の「コード」から7つの〈サブカテゴリ〉、6つの【カテゴリ】が得られた（表2）。

(1) 訪問看護ステーション事業所における災害の備え

【防災対応マニュアルの整備】では、〈職員の一貫した災害対応と職員の役割の明確化〉のために、「災害時の職員の連絡網」、「役割分担」、「重度障害者の支援計画」などがあつた。

【災害に特化した地域の情報】では、〈訪問区域の災害種類別のハザードマップ〉と「避難所の所在地」などを準備していた。

【停電や緊急時を見越した個別情報の管理】では、〈電子カルテのバックアップ〉、「クラウド」及び「紙媒体」、「利用者や家族の所在地」、「緊急時の連絡先一覧リストの作成」が備えられていた。〈災害用の個人ファイル〉として「利用者の要介護度」、「身体状況」、「移動の能力」、「使用する医療機器」、「薬剤」など必要な情報を1つのファイルにまとめ、すぐに持ち出せるようにしていた。

【緊急時の関連機関との連携】では〈関連機関の連絡先〉として、「在宅酸素、人工呼吸器、腹膜透析機器などの利用者は業者の連絡先をカルテに挟んでいる」、「災害時拠点病院の連絡先」を備えていた。「利用者の管轄の市区町村、保健センター消防署の連絡先」を示していることで緊急性の高い療養者の対応が迅速にできるように配慮されていた。

【緊急時の備品や備蓄】では〈貸し出し可能な備品や消耗品を備蓄〉しており、「充電式ポータブル吸引機」、「携帯電話」、「バッテリー」、「衛生材料」、「災害用の水、食料」などを備えていた。

また、【職員の災害の対処能力を高める】では〈災害対策の研修、シミュレーション〉として、「避難訓練の実施」などが行われているステーションもあつた。

(2) 利用者や家族への減災の教育

【住環境の安全対策】として〈環境の安全確認と減災のための情報提供〉を行っており、「築年数が古い建物

は災害時に危険な可能性があるため、確認が必要」、「居室内の家具や本棚が倒れないよう転倒防止策をとる」、「戸棚や台所の食器のガラス飛散防止や滑り止めなどの使用」などの生活に即した情報提供がされていた。

【災害直後の数日分の備蓄】では〈日常生活に必要な備蓄〉があり、「4日以上日常生活に必要な備蓄をする」、「高齢者ほど、自助の意識が高く備蓄している」さらに、〈内服薬や医療装着器具の消耗品の備蓄〉では、「1週間～1か月程度の内服薬や医療装着器具の消耗品の備蓄」、「日用品とは違って手に入りにくい」、「薬は処方箋やお薬手帳がないと処方難しい」、「災害時は慢性疾患よりけが人や重症者が優先される」、「医療機関も被災して混乱している」といった災害直後の状況を想定した備えを勧めていた。

【停電、断水などの対策】として〈ライフラインの寸断を想定した準備が必要〉「特に停電は在宅酸素、人工呼吸器、腹膜透析機器などを使用する療養者にとっては生命にかかわる」、「アンビューバック、手動式吸引機、充電器、発電機の準備」のように療養者の個別の状況に応じて生命を守るための準備が整えられていた。

【通信や情報収集方法の確保】では〈通信や情報収集の方法を複数準備〉し、「携帯電話、充電器」、「電気を使わない電話機」、「防災ラジオ」、「ノートPC」、「バッテリー」のような停電に対応した機器を勧めていた。

災害が起こった時には【避難場所や方法の検討】が必要であり、慌てて逃げなくても身の安全が確保できれば〈在宅避難の選択〉という選択肢を示し、「ハザードマップや防災情報」、「家族との連絡で避難の判断」をすること、「自宅が安全なら在宅避難」で様子を見て、「避難所に行くのが難しい」場合は無理をする必要がないことを伝えていた。〈避難の際の支援者の確保〉として「在宅療養者・家族と災害時の対応に関して何度も話し合う」、「普段からの近所付き合いが大切」、「停電時は人の力に頼るしかない」、「看護や介護職員も被災している可能性がある」、「直後は助けが得られない」可能性を伝えていた。〈避難のシミュレーション〉として「普段から外出をしておく」、「避難所をルートに散歩をする」、「イベントなどに参加する」、「不安があっても実際にやってみると自信が持てる」のように、実際にやってみることで心構えや自信がつくことが示されていた。

表1 訪問看護ステーションにおける災害の備え

カテゴリ	サブカテゴリ	コード
防災対応マニュアルの整備	職員の災害対応のマニュアルと職員の役割の明確化	災害時の職員の連絡網を作っている 災害時の役割分担を決めている 災害対応伝言板の使い方を明示している 安否確認の優先順位を決めている 医療依存度の高い重度障害者の個別の災害支援計画
災害に特化した地域の情報	訪問区域の災害種類別のハザードマップ	市役所のHPから風水害、地震のハザードマップ 避難所の所在地をマップにしている
停電や緊急時を見越した個別情報の管理	電子カルテのバックアップ	PCだけでなくクラウドにも保存 紙媒体で保存
	災害用の個人ファイル	利用者と家族の所在地 緊急時の連絡先一覧リスト 災害に特化した個人ファイルを作る 利用者の要介護度、身体状況、移動の能力、使用する医療機器、薬剤など災害に必要な基本情報 停電に備えて紙媒体で非常持ち出しが可能 定期的に更新し、最新の情報にしておく
緊急時の関連機関との連携	関連機関の情報と連絡先	在宅酸素、人工呼吸器、腹膜透析の業者の連絡先 災害時拠点病院の連絡先、利用者の管轄の市区町村、保健センター消防署、ケアマネ、民生委員の連絡先がある
緊急時の備品や備蓄	貸し出し可能な備品や消耗品を備蓄	充電式ポータブル吸引機、携帯電話、バッテリー 衛生材料、災害用の水、食料
職員の災害の対処能力を高める	災害対策の研修、シミュレーション	管理者やスタッフの研修参加 停電の際に活用できる医療機器の使用法の学習会避難訓練の実施

*記載のコードは類似のコードをまとめ、代表的なものを示した。

表2 利用者や家族への減災の教育

カテゴリ	サブカテゴリ	コード
住環境の安全対策	環境の安全確認と減災のための情報提供	築年数が古い建物は耐震基準を満たしていない可能性があるため、確認が必要 居室内の家具や本棚が倒れないよう転倒防止策をとる 戸棚や台所の食器のガラス飛散防止や滑り止めなどの使用
災害直後の数日分の備蓄	日常生活に必要な備蓄	4日以上日常生活に必要な備蓄をする 高齢者ほど自助の意識が高く備蓄している
	内服薬や医療装着器具の消耗品の備蓄	1週間～1か月の内服薬や医療装着器具の消耗品の備蓄 日用品とは違って手に入りにくい 薬は処方箋やお薬手帳がないと難しい 災害時は慢性疾患よりけが人や重症者が優先される 医療機関も被災して混乱している
停電、断水などの対策	ライフライン（電気、水道、ガス）の寸断を想定した準備が必要	特に停電は在宅酸素、人工呼吸器、腹膜透析機器などを使用する療養者にとっては生命にかかわる アンビューバック、手動式吸引機、充電器、発電機
通信や情報収集方法の確保	通信や情報収集の方法を複数準備	携帯電話、充電器、PC、バッテリー 電気を使わない電話機、防災ラジオ
避難場所や方法の検討	在宅避難の選択	ハザードマップや防災情報 家族との連絡で非難の判断 自宅が安全なら在宅避難 避難所に行くのが難しい
	避難の際の支援者の確保	在宅療養者・家族と災害時の対応に関し何度も話し合う 普段からの近所付き合いが大切 停電時は人の力に頼るしかない看護や介護職員も被災している 可能性がある 直後は助けが得られない
	避難のシミュレーション	普段から外出をしておく 避難所をルートに散歩をする イベントなどに参加する 実際にやってみると自信が持てる

*記載のコードは類似のコードをまとめ、代表的なものを示した。

IV. 考察

1. 災害看護の研究論文の推移

「災害看護」の文献を5年ごとに概観した結果、阪神淡路大震災を契機に災害看護の文献がみられるようになり、その後の東日本大震災により災害看護の論文数が著しく増加した。東日本大震災では地震そのものによる被害だけではなく、津波の被害や福島第一原発の事故との複合災害となった。この経験から大きな災害に関する課題が明らかとなり、災害看護への関心や必要性が高まったこと、今後、数十年以内にさらなる大規模災害が予測されることから、地域防災計画が各自治体で整備され、災害看護の意識が高まりに影響していることが考えられる。

2. 訪問看護ステーションにおける災害の備え

文献の内容から、訪問看護ステーションにおける災害の備えについて、防災対応マニュアルの整備や災害に特化した地域の情報の収集、停電や緊急時を見越した個別情報の管理がなされ、緊急時の関連機関との連携も視野に入れていた。さらに、職員の災害の対処能力を高める学習会などが実施されていた。また、利用者や家族への減災のための教育として、住環境の安全対策と災害直後の数日分の備蓄、停電、断水などの対策及び、通信や情報収集方法の確保、避難場所や方法の検討がなされていることが示された。

本研究において訪問看護ステーションにおいて、利用者と家族への生活に即した環境整備の勧めと療養者に応じた減災のための教育を行っていたが、畑らの訪問看護ステーションを対象にした調査によれば災害サイクルの超急性期の支援（54.0%）が最も多く、療養者のセルフケアへの支援については概ね準備（37.4%）や計画段階（23.7%）と低く、療養者・家族が災害を想定し訓練を実施していたのは（8.3%）である⁸⁾。このことを踏まえると、災害時の備えや支援を実施しているステーションは半数程度であると考えられ、自助を促すかわりを実施しているのはさらに少ないことが示唆された。

今後、わが国では人口減少による過疎化が進むことが予測され、災害を「自分事」として捉え、一人一人が減災意識を持ち、具体的な行動を起こす必要がある。

また、家族や身近な人と話し合いを持ち、「自助・共

助」を考えることが重要である。

平成29年調査時において災害について身近な人と話しているのは57.7%であり、平成14年調査時の34.9%に比べ増加した。しかし、東日本大震災後の平成25年調査時の62.8%と比べ減少している¹⁾。

普段から家族に頼れない、独居や老々介護の療養者が多いため、訪問看護師や介護保険の事業所スタッフが日々のかかわりの中で、災害について話し合っておくことが求められてくる。いざという時は在宅避難で身の安全を守ることが出来る様、住環境の整備と減災の情報提供は必要である。

厚生労働省では、業務継続計画作成支援指導者養成研修を実施しており、介護サービスの事業所において平時の業務と災害時の対策を両立しながら、災害への備えを整えることを推進している²⁵⁾。

日常の看護業務の中で、時間に追われる訪問看護師にとって、新たな役割を担うことは負担となることやケアプランに組み込まれていないと援助を実施できない介護スタッフにとってはジレンマを生むことになる可能性がある。特に訪問系の小規模な事業所にとってはスタッフの数が限られ、新たな取り組みやマニュアルの整備などマンパワーが確保できない状況がある。

まずはできるところから、負担の無い範囲で何気ない会話に防災の情報を織り込むことや、日常的なケアの中で散歩などの活動範囲を広げ、安全な環境づくりをすることで自助の力を高める。このような、いざという時に命を守る行動を療養者自身で行えるような支援が必要だと考える。

また、ステーションが単独で防災訓練を実施するのではなく、地域の防災訓練への参加をバリアフリー化する働きかけなど、平時から行政や民生委員、消防とのつながりを持ち、防災訓練に参加する地域住民との交流を持つことで、避難訓練などのマンパワーが必要な支援が可能となると考える。

寺田は、災害対応の原則である「CSCATTT」を訪問看護ステーションの災害時の初動対応の業務に置き換えている。C:「Command & Control」災害発生後、責任者は指揮命令系統を立ち上げ、S:「Safety」事業所の安全が確保されていることを前提に、C:「Communication」スタッフの安否確認や事業所内の被害状況などの情報を集め、A:「Assessment」それらの情報から避難するか・事業継続かを判断する。その上で、T:「Triage」どの利用者から訪問するのかの

優先順位をつけ、T:「Treatment」応急処置やケアを実施し、必要であればT:「Transportation」病院などに搬送する²⁶⁾。こうした災害看護の知識を持つことで、災害時にも慌てることなく、一貫した利用者への対応やスタッフの安全管理がなされると考える。このことから、訪問看護ステーション管理者やスタッフの研修や学習会などの企画が有効であると考えられる。

V. 結論

本研究は、文献により訪問看護ステーションの災害の備えを概観したものである。訪問看護ステーションでは、平時から事業所内の防災対応マニュアルの整備と要援護者・家族の情報を管理し、災害の種類に応じた避難場所、連携のための連絡先、避難に必要な器具や物品等の備えやスタッフの教育を行っていた。

また、利用者と家族には、生活に即した環境整備の勧めと療養者に応じた減災のための教育を行っていたが、災害時の備えや支援を実施しているのは半数程度であると考えられ、自助を促すかかわりはさらに少ないことが示唆された。

訪問看護ステーション単独のかかわりには限界があることから、地域の多職種や関連機関との連携により、防災訓練を定期的実施するなど、シミュレーションを通して要援護者と家族の自助の力を高めることが課題である。

【文献】

- 1) 総務省消防庁HP 防災・危機管理eカレッジ
<https://www.fdma.go.jp/relocation/e-college/senmon/cat2/cat/cat4/cat13/post-673.html> (最終閲覧日2021.9.20)
- 2) 内閣府HP 防災情報 平成30年版 防災白書
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/honbun/1b_1s_01_01.html (最終閲覧日2021.9.20)
- 3) 成田 礼子: 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から2年半後に語った訪問看護師の経験. 看護, 73 (3) 84-89 (2021)
- 4) 千葉 靖子, 山田 智恵里: 被災3県の訪問看護ステーションにおける東日本大震災前後の災害の備え. 日本災害看護学会誌, 21 (3) 42-51 (2020)
- 5) 檜垣 綾, 和田 千鶴, 溝口 功一, 小森 哲夫, 西澤 正豊, 宮地 隆史: 在宅人工呼吸器患者の災害時の備え訪問看護ステーションへのアンケート調査から見えてきたもの. 日本難病医療ネットワーク学会機関誌, 6 (2) 35 (2020)
- 6) 関口 加奈子: オストメイトの震災への備えの状況および今後の課題の報告. 市立千歳市民病院医誌, 15 (1) 31-33 (2019)
- 7) 三好 真由美, 宇賀神 京子, 宮前 芳枝, 他: 基幹災害医療センターに所属する訪問看護師が期待される役割 災害時における主治医・介護支援専門員との連携. 日本看護学会論文集: 在宅, (49) 35-38 (2019)
- 8) 畑 吉節未, 畑 正夫: 在宅療養者のための公助、自助、共助のバランスのとれた災害の備え. 癌と化学療法, 45 Suppl. I 65-68 (2018)
- 9) 益田 育子, 西 留美子, 篠原 実穂, 阿部 智子: 災害発生緊急時に訪問看護師が考える対策の準備状況 トラフ地域、被災地、一般地域の解析結果から. 日本在宅看護学会誌, 6 (1) 177-184 (2017)
- 10) 富澤 弥生, 一ノ瀬 まきの, 鈴木 千明, 中村 令子, 三澤 寿美: 仮設住宅における被災高齢者の健康課題と訪問看護ボランティア活動の検討. 日本看護学会論文集: 在宅看護, (46) 71-74 (2016)
- 11) 益田 育子, 馬場 千晶, 松井 夏子: 首都圏の訪問看護師が必要と考える震災発生直後の対応と事前の対策. リハビリテーション連携科学, 16 (2) 116-124 (2015)
- 12) 大竹 しのぶ, 田中 たか子, 菅野 恭子, 寺内 千鶴, 工藤 亜矢, 田中 利江, 結城 善彦: 訪問看護ステーションにおける災害対策に向けての記録用紙の検討. 練馬医学会誌, (21) 32-34 (2015)
- 13) 片平 伸子, 井上 智代, 藤川 あや, 平澤 則子: 訪問看護ステーションにおける災害対策の実態と相互支援ネットワークについての意向. 日本災害看護学会誌, 16 (2) 27-35 (2014)
- 14) 益田 育子, 土橋 弥生, 中村 紀更, 竹内 萌子: 東日本大震災で被災しながらも在宅での生活を継続した高齢者世帯の問題 被災地での支援活動を行った訪問看護師へのインタビュー. 日本看護学会論文集: 地域看護, (44) 133-135 (2014)
- 15) 村上 大介, 木立 りり子, 北嶋 結: 福島第一原子力発電所事故発生後1年未満における訪問看護師としての原子力災害に対する認識. 日本放射線看護学会誌, 1 (1) 43-52 (2013)
- 16) 西岡 洋子, 三徳 和子: B市における訪問看護ステーションの災害への備えと今後の課題. 日本看護学会論文集: 地域看護, (42) 81-83 (2012)
- 17) 日比野 直子, 伊藤 孝治, 中北 裕子: 訪問看護ステーションにおける災害時危機管理意識の現状と危機管理体制確立に関する基礎的探究. 三重県立看護大学紀要, (14) 41-50 (2011)
- 18) 飯守 淳喜, 長江 弘子: 岡山県の訪問看護ステーションにおける災害対策の実態と課題. 日本在宅ケア学会誌, 15 (1) 44-51 (2011)
- 19) 西岡 洋子, 三徳 和子: 訪問看護ステーションの在宅要介護高齢者の災害への備えに関する支援の検討 B市の介護者調査より. 日本看護学会論文集: 地域看護, (41) 219-222 (2011)
- 20) 森岡 万里, 松本 栄子, 中岡 明久: 私たちはこうしている 災害対策 鳥取県西部地震の際の在宅腹膜透析患者の状況とその後の患者会活動. 腎と透析 (69) 別冊腹膜透析, 2010 185-189 (2010)
- 21) 小塩 泰代, 神田 春美, 佐々木 裕子: 訪問看護ステ

- ーションにおける災害対策への取り組みと今後の課題. ホスピスケアと在宅ケア, 17 (3) 263-274 (2009)
- 22) 水島 ゆかり, 林 一美: 訪問看護提供機関における災害対策の実態と課題 A県内にある訪問看護提供機関の管理者への調査から. 日本災害看護学会誌, 9 (3) 24-30 (2008)
- 23) 河原 宣子, 長谷川 さおり, 花尻 潤子, 清水 亜樹子, 川口 淳: 訪問看護ステーションにおける災害対策マニュアル作成の取り組み 在宅療養者とその家族, 訪問看護師との協同作成への試み. 日本災害看護学会誌, 7 (3) 28-43 (2006)
- 24) 津田 万寿美, 小笹 美子, 松下 聖子, 白井 千津, 林 洋子: 沖縄県渡名喜島における台風16号被害と住民の健康. 日本災害看護学会, 4 (3) 46-51 (2002)
- 25) 厚生労働省HP 令和2年度 厚生労働省老健局 業務継続計画 (BCP) 作成支援指導者養成研修. <https://www.mhlw.go.jp/content/000744343.pdf> (最終閲覧日2021.9.29)
- 26) 寺田 英子: 災害対策の基本②災害から命を守るための自助. コミュニティケア, 32-34 (2021)

(2021年10月1日受付、2021年11月19日受理)

Preparing for disasters at Visiting Nurses stations as seen from the literature

Reiko YOSHIDA

[Abstract]

Objective : This study examined the overview of disaster preparedness at Visiting Nurses stations and describe the current situation through the literature.

Method : Referring to the Central Medical Journal Database, we reviewed 22 articles including the following keywords: Disaster Nursing, Home Visiting Nurse, which is important in the, are summarized in a table. From the search formula of "disaster nursing and Visiting Nurses and original work", 22 cases were selected according to the purpose, and the outline is summarized in the table. Home nursing researchers perused the literature and qualitatively categorized descriptions of disaster preparedness at home-visit nursing stations..

Results : About disaster preparedness at Home Visiting Nurses station offices [Preparation of disaster prevention response manual] [Disaster-specific area information] [Management of individual information in anticipation of power outages and emergencies] [With related organizations in case of emergency [Collaboration] [Improvement of staff's ability to deal with disasters] Five categories were obtained. In addition, as education for disaster mitigation for users and their families, [safety measures for living environment] [stockpiling for several days immediately after the disaster] [measures for power outages and water outages] [securing communication and information gathering methods] [Examination of evacuation sites and methods] was shown.

Conclusion : This study gives an overview of disaster preparedness at Home Visiting Nurses stations based on the literature. It was suggested that the proportion of disaster preparedness and support provided was relatively high, and that there was little involvement in encouraging self-help. The challenge is to enhance the self-help power of people requiring assistance and their families through simulations, such as conducting disaster prevention drills on a regular basis in collaboration with local multidisciplinary occupations and other organizations.

Keywords : disaster nursing, disaster countermeasures, home visiting nurse

Department of Nursing, Faculty of Nursing, Mejiro University